

「次世代育成支援行動計画」「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査比較

資料 7-3

	次世代育成支援行動計画（後期）	子ども・子育て支援事業計画
調査目的	次世代育成支援対策推進法の規定により、地域における子育て家庭の生活実態や意識、サービス利用者の実態及び今後の利用意向等を把握・分析し、実態に即した目標事業量の設定及び計画策定に用いるため。 (計画期間：平成22年度～平成26年度（5か年間）)	子ども・子育て支援法の規定により、地域における子育て家庭の生活実態や意識、サービス利用者の実態及び今後の利用意向等を把握・分析し、本市における確保すべき教育・保育・子育て支援事業の量の見込みを反映させた市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するため。 (計画期間：平成27年度～平成31年度（5か年間）)
調査対象	5,794人 (就学前児童：2,955人) (小学校児童：2,839人)	10,000人+幼稚園児の保護者 (就学前児童：7,500人) (小学校児童：2,500人) (幼稚園児童：全員調査対象)
設問数	就学前児童：59問 小学校児童：49問	就学前児童：80問 小学校児童：21問 幼稚園児童：12問
調査実施期間 (実施予定期間)	平成21年1月19日～2月2日（15日間）	就学前児童：平成25年9月下旬～10月上旬 小学校児童：平成25年9月下旬～10月上旬 幼稚園児童：平成25年8月下旬～9月6日
回答数	2,818人（有効回答率：48.6%） (就学前児童：1,433人…48.5%) (小学校児童：1,385人…48.8%)	就学前児童：3,750人（有効回答率50%（見込み）） 小学校児童：2,250人（有効回答率90%（見込み）） 幼稚園児童：3,500人（有効回答率90%（見込み））

